

議会だより

議長に森谷政義氏 副議長に大平直昭氏を選出



副議長
大平 直昭



議長
森谷 政義

観音寺市は、市民生活の向上を目指し行財政改革と住民が主役のまちづくりを基本に、やさしさと元気印の観音寺の実現に取り組んでいます。

また、ここ数年は市民会館・庁舎・統合小学校などの大型建設事業が予定されており、市議会としては市民の立場に立って執行部と十分に議論し、事業の実施にあたっては、議会の役割をしっかりと果たしていきたいと考えています。

厳しい財政状況の中、議会として議員定数の見直しなどを議決しましたが、議会改革や議会の活性化などをさらに発展させていくため、情報の公開などにより、身近で開かれた議会を目指します。

今後も市民の声を市政に反映させ、円滑な議会運営に努めてまいりますので、変わらぬご支援、ご協力をお願い申し上げます。

11月臨時会の主な内容
条例等の一部改正など2件を原案可決
28日招集・会期1日

平成23年第4回臨時会が11月28日招集され、1日の会期で開かれました。
 市職員の給与に関する条例の一部改正など2議案が提出され、原案のとおり可決されました。

12月定例会の主な内容
一般会計補正予算などを原案可決
6日招集・会期17日間

平成23年第5回定例会が12月6日招集され、22日までの17日間の会期で開かれました。

一般会計補正予算として、歳入・歳出予算の総額に1億3,040万9千円を追加し、総額を237億4,904万6千円とすることのほか、特別会計など補正予算6件、条例の一部改正など10件、計16議案が提出され、議案の提案理由の説明がありました。なお、委員の任命・選任など4議案は、提案日に採決し、同意されました。

12日、13日の両日、一般質問では個人質問が行われ、市当局の考えをたどりました。議案は総務・建設経済・文教民生の各常任委員会にそれぞれ付託され、14日から16日にかけて各常任委員会を開催し、慎重に議案の審議を行いました。最終日の22日、各常任委員会の委員長から付託された議案の審議結果の報告があり、採決の結果すべての市長提出議案を同意・可決しました。

続いて、新たに提出された陳情3件と継続審査となっていました請願1件の審査が行われ2件が採択、2件が継続審査となりました。

また当日、議会提出議案2件と意見書案1件が提案され、議員定数条例の一部改正などが可決となりました。

なお、議案等の審議結果は13ページに記載の「審議した議案等とその結果」とおりのりです。

平23.12.6 選任

常任委員会		
総務	委員長	伊丹 準二
	副委員長	立石 隆男
	委員	岡田 正徳
	"	中村 保男
	"	森谷 政義
	"	楠井 泰功
	"	安藤 忠明
建設経済	委員	五味 伸亮
	委員長	安藤 清高
	副委員長	友枝 俊陽
	委員	秋山 忠敏
	"	高橋 照雄
	"	西山 正勝
文教民生	"	黒川 健太郎
	"	石山 秀和
	"	詫間 茂
	委員長	安藤 康次
	副委員長	篠原 重寿
	委員	大賀 正三
	"	大久保 隆敏
	"	原 俊博
広聴広報	"	大矢 一夫
	"	井上 浩司
	"	大平 直昭
	委員長	篠原 重寿
	副委員長	五味 伸亮
	委員	西山 正勝
	"	安藤 清高
"	石山 秀和	
"	井上 浩司	
"	大平 直昭	
"	安藤 康次	

平23.12.6 選任

議会運営委員会	
委員長	篠原 重寿
副委員長	原 俊博
委員	秋山 忠敏
"	大賀 正三
"	安藤 清高
"	大久保 隆敏
"	安藤 康次
"	伊丹 準二

12月定例会で次のとおり委員の任命などに同意しました

- 教育委員会委員
大西孝典 豊浜町
- 公平委員会委員
黒田哲生 観音寺町
- 固定資産評価審査委員会委員
香川 正 高屋町
合田政光 八幡町
安藤 功 栗井町
岡田唯男 古川町
横田安男 観音寺町
高原稜夫 豊浜町
合田友規 出作町
石川政親 大野原町
黒田 俊 柞田町
- 人権擁護委員
阪上耕造 豊浜町
藤岡 修 大野原町
竹内保壽 大野原町
今村峯子 大野原町

個人質問 一般質問項目表 (12月定例会)

安藤 清高 (日本共産党)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成24年度予算編成基本方針について ・契約の方法及び実態について ・公共下水道事業の運営について ・市土地開発公社の現状と今後の方針について
詫間 茂 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ●自治会加入率と自治会の活性化について ・出前講座について ・予防医学と介護予防について
大久保隆敏 (市民クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ●道路整備について
立石 隆男 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティについて ・ゴミ問題について ●農業問題について
井上 浩司 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て支援について ・社会資本整備の維持管理について
黒川健太郎 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ●中心市街地に公衆トイレの設置について ・伊吹島の瀬戸内国際芸術祭参加について
伊丹 準二 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会要望の処理の仕方について ●公共事業の入札方法について ・市役所・市民会館建設計画の進捗について
大平直昭 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ●本市の農業施策について ・新庁舎整備に伴う三観広域施設の配置について ・新市民会館の施設について
石山 秀和 (公明党)	<ul style="list-style-type: none"> ●斎場の管理運営について ・教員のメンタルヘルス対策について
篠原 重寿 (社会民主党)	<ul style="list-style-type: none"> ●森林保全について ・競輪事業について ・学校のいじめ対策について
安藤 康次 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光行政について ●防災における行政施策について ・庁舎建設に伴う行政中枢地区のランドデザインについて
高橋 照雄 (無所属)	<ul style="list-style-type: none"> ●防災について ・競輪事業について
友枝 俊陽 (市民フォーラム)	<ul style="list-style-type: none"> ●水道事業について ・小中学校のいじめ問題について
安藤 忠明 (公明党)	<ul style="list-style-type: none"> ●公共施設の建設について
五味 伸亮 (市民フォーラム)	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDの導入について ・少子高齢化社会における観音寺市の人口構造の変化について ●人口構造の変化と観音寺市のまちづくりと財政について

●印については、質問と答弁の内容をこのページ以降に掲載しています。

質問と答弁

個人質問

安藤 清高

平成24年度予算編成基本方針について

質問 東日本大震災などの影響から大変厳しい財政状況の中で市民の福祉とく

しを守るための予算を求め、本市の予算編成について伺う。

(1) 基本的方針について

(2) 歳入について

① 地方交付税

② 市債（借入金）

(3) 歳出について

① 予算配分の優先順位について

② 新規事業への予算について

③ 委託料及び補助金の見直しについて

答弁 (1) 基本的方針は、過去の事業展開の分析・検証を進

める中で、事業の選択と集中を図り、経費の財源を確保する。

(2) 歳入は、地方交付税はやや増加すると見込んでいます。市債（借入金）は、

合併特例債を活用するため増加する見込みである。歳出は、委託料・補助金を含め、聖域なくゼロベースでの見直し、市民ニーズに反映した予算編成に取り組み、重点事業への予算確保に努める。



詫間 茂

自治会加入率と自治会の活性化について

質問 高齢化社会を迎え独居老人も増加し、地域コミュニティの重要性が高まり、共助という面で自治会の果たす役割も大きく、そして大切になってきている。しかし、自治会の加入率はまだまだ低く、観音寺市全体で70・5%、低い地域では50%程度のところもある。より地域力をつけるため自治会加入率アップと自

治会活動が活性化できるように市として具体的な支援ができないか伺う。

答弁 自治会活動は日ごろから住民同士が協力して社会福祉、防災・防犯、生涯学習、地域行事をはじめさまざまな課題に取り組みをつくるために欠かすことのできない大切なものである。そのため自治会加入率をあげるために自治会連合会などを通じて自治会への加入促進や再編に取り組んでいく。また、具体的な支援事業として自治会支援として

補助金を出している。さらに自治会要望などの支援も行っている。

大久保 隆敏

道路整備について

質問 市道において、ほ場整備区域内における市道の数と延長、法面起しおよび舗装整備などを実施する場合の概算事業費、当面の道路整備の手法などについて併せて、財政状況大変厳しい中での今後の整備方針について伺う。

答弁 ほ場整備地区内における市道は約180路線で延長は約50キロメートルである。

また、ほ場整備内道路は整備後約30年が経過し、線形は悪く、幅員は狭く、舗装は老朽化している。

道路整備の概算事業費は、ほ地と道路との高低差が高い箇所が多く、法面起しをするとなれば膨大な事業費が発生する。

当面の整備手法は、道路の利用形態や、車両、歩行者の通行量を基に、交通障

害の解消や、歩行者の危険回避などを優先的に「1・5車線の道路整備」という考え方で県費補助事業、市単独事業などで実施している。

今後の整備方針としては、維持管理コストの平準化を図るために一時的な投資でなく、緊急性や費用対効果を勘案する中で順次整備に努めて行きたい。

立石 隆男

農業問題について

質問 TPPは、農業に多大な影響をおよぼすといわれている。TPPに参加すると、本市の重要な産業のひとつである農業は非常に影響を受け、耕作放棄地の増大にもつながると思う。TPPの参加についての考えを伺う。

2点目は、有害鳥獣駆除を実施しているが、効果が上がらない状況である。カラスの駆除では、銃の使用について住民の理解が得られず、駆除に取り組みにくい現状である。理解を得る

ような情勢づくりが必要ではないか。また、猪の駆除には捕獲補助金を出しているが、本市では予定頭数で打ち切りとなっている。頭数制限がなくなれば駆除頭数が増えると思うが、いかがか。

答弁 TPP参加により生産者が不利益をこうむらないうように、国および県に要望する。また、国の動向を見ながら本市の農業に適合した独自の施策を検討する。カラスの駆除については、

周辺住民への協力文の回覧や立看板などにて周知を図るようにする。また、猪被害対策事業補助金については、今後捕獲頭数分を交付する。

井上 浩司

子育て支援について

質問 子育て支援施策の取り組みにおいて、NPOなどの組織と補完し合える体制の整備と子育ての要望などを把握するための情報交換の場の設置について、お伺いする。

答弁 NPOなどの事業周知や互いに補完しあう体制の整備として、現在、子育て応援NPOフレンズにおいて、地域子育て支援拠点事業として「フレンズ広場」を実施している。その事業周知として広報紙への掲載や、ホッとメールでの配信を行い、互いに補完しあう体制を築いている。

今後、他の団体からも同じような要請があれば同様の事業周知を検討していきたい。

本年は県の補助事業により「かがわ育児の日地域交流会開催事業西讃ブロック運営委員会」を実施主体として平成24年1月15日に「三観こどもまつり」が開催される。この運営委員会には、各NPO団体や愛育会・社会福祉協議会などで組織され、活発な意見交換が行われている。このような情報交換ができる場を24年度以降も実施していければと考えている。



黒川 健太郎

中心市街地に公衆トイレの設置について

質問 市内の中心市街地である、柳町・駅通・上市などの各商店街で大売出しやイベントが開催されているが、トイレが大変困っており安心して親子で買い物ができるよう中心市街地における公衆トイレ設置の計画を伺う。

答弁 公衆トイレ設置計画の検討を行っていたが現状として地元の協力や調整不足が整備の遅れにつながっている。公衆トイレの設置に向けた今後の計画は、重要施策として取り組んでいく。市民会館の建設事業、内環状道路の完成に向け、県にも要望している都市計画道路「栄町七間橋線」の整備計画や市道「中央七間橋線」の整備延伸を併せた中で、実現可能な計画となるよう地元からも提案をいただき進めていきたい。

伊丹 準二

公共事業の入札方法について

質問 合併後6年を経過した今、市保有の285カ所の公共施設整備は、過不足なく、実行されなければなりません。

この状況下、200億円余りの合併特例債を財源に、中、小学校、市民会館、市役所が実行あるいは計画されている。これらの工事に際して現在は『入札予定価格』制度により、市が一定の価格を提示し、それに対しての入札となっている。

公正取引委員会の官製談合防止アンケート結果によると『この入札方法は、談合を生じやすくする』ともしている。現行の入札制度の是非によらず、多額の特例債による一連の公共施設整備だけでも、設計価格を示した上での競争入札にすべきではないか。できるだけ財源にゆとりを持たせるためにも、落札価格の低減を目指し偏りのない施設整備を求めたい。

答弁 現在の予定価格を示す入札方法の可否はあるにせよ、現状は今の入札方法でいきたいと考えている。

大平 直昭

本市の農業施策について

質問 農業施策については、国の政策に左右されているのが現状だが、市独自の農業施策も進めていく必要がある。

隣の三豊市では、農業振興対策のなお一層の普及促進の財源を確保するため、平成21年3月「三豊市農業振興対策基金」に3億円を積立し、国・県の補助事業の上乗せ補助事業、耕作放棄地対策事業、農地流動化事業、営農団体への支援事業、新期農業従事者の支援事業など、市独自のさまざまな事業に活用している。本市も参考に同様の施策を検討するべきかと考えるがいかがか。

答弁 農業施策の主要な事業は、「中山間地域直接支払事業」などの国・県補助事業と市単独事業の「育成

すべき農業者農地集積支援事業」、「有機農産物生産振興対策事業」で小規模農家などにも支援拡充を図っている。

基金の設置については考えていないが、農業者、農業団体などから新たな事業テーマをいただきながら、市独自の事業を検討していきたい。

石山 秀和

斎場の管理運営について

質問 最新設備の斎場「燧望苑」が完成し、多くの市民が利用されている。大切な施設であるだけに管理運営の必要経費をいかに低く抑えるかが今後の課題である。

①維持管理経費は、当初の予定通りか。②今後、指定管理はどのような業者がベストと考えるのか。③人件費削減では努力されているが、その他で削減できる部分ははないのか。④利用収入の増加の観点から、祭壇も借りられるサービスも考えていただきたい。

答弁 ①平成22年度の火葬件数は802件、式場使用件数は60件、動物炉使用件数は350件。前年度と比較して微増。決算額6、120万円の内、人件費1、590万円、火葬業務委託2、205万円、光熱水費1、018万円、燃料費397万円、施設清掃委託料315万円が主な経費。火葬業務委託料については2年目から315万円削減している。②火葬業務と合わせて「個人情報」の適切な管理が図られること「緊急時の危機管理体制が確立されていること」「管理経費の縮減が図られるもの」など、安定して行う人的、物的能力を有していること。③今年10月から正職員を1名減らし、嘱託3名と臨時1名で運営しており、大幅に削減。④祭壇を備え付けた場合、飾り付けなどは誰がするのか問題があるので、他の状況を参考に検討していきたい。

篠原 重寿

森林保全について

質問 森林は木材の生産だけでなく、土砂災害を防ぎ、水資源として「緑のダム」、CO₂吸収で温暖化防止の役割を持つ。しかし、現状は、木材価格の下落で山の手入れがなされず、国土保全などの多面的な機能低下が危惧される。

①現状の森林保全に対する市としての施策は。
②H22年制定の「公共建築物への木材利用促進法」は、国が率先して木材利用を図り、地方公共団体や、民間にも需要拡大を促している。本市の教育施設など、公共施設への木材利用促進についての考え方は。

答弁 ①森林整備加速化・林業再生基金事業を活用し、間伐を推進している。本年度も市有林などの14haにおいて実施予定。
②H20年度完成の柞田小学校、今年3月完成の中部中学校校舎壁などに県産木材を使用している。設



計中の統合小学校、幼稚園、保育所に木材を取り入れ、温かみのある仕上げを検討中。使用木材は、分取林の間伐材から製造した木材を使用する。

安藤 康次

防災における行政施策について

質問 民間住宅耐震支援事業費補助金制度について、県によると本年度の耐震診断申請件数1,000件、耐震改修申請件数200件の予定が、10月末で127件、32件となり想定を大きく下回った。6月定例会でも質問したが、本市において今年申請はそれぞれ何件になったのか、来年1月から受け付ける、1ポイント1円で耐震改修の場合15万ポイントが与えられる「住宅版エコポイント制度」も説明し、できるだけ多くの耐震改修工事申請が増えるという良い考えは、いかがか。

答弁 今年4月から11月までの8カ月間で、耐震診断補助金の申し込みは14件、耐震改修補助金は6件、申

し込みがあった。

また、国土交通省が来年1月25日から申請受付を始める「住宅版エコポイント」について、対象は新築以外に耐震改修を行った場合にもエコポイントがもらえるので、補助金とともに啓発活動を行い、補助制度を市民の方々に1件でも多く活用していただきたい。

高橋 照雄

防災について

質問 本年6月議会で学校建設予定地、クラボウ跡地について防災上の問題点、洪水、津波浸水予測地である事、液状化危険区域である事、満潮時の一の谷川の水面より低地であること。このような防災上の問題地への学校建設については、専門家の検証を受け市民への説明の必要性を要望した。答弁は検討したいと思うが、国の動きを見たいであった。その後も専門家の研究に基づく地域防災の見直しが加速している。高松市に建設中の新県立中央病院

も専門家による再検証を実施、その結果をふまえ、建物地盤のかさ上げ、地盤改良の拡大、液状化対策、関連護岸の整備促進などの追加防災対策を発表している。本市においても、教育施設建設地について何らかの防災対策の見直しが行われたかお伺いする。

答弁 防災対策の見直しについては、国や県の被害想定が見直される中で検討していきたいと考えているが、津波高が現在の想定を上回った場合は護岸のかさ上げなど、これまで以上のハード整備を県へ要望していく。

友枝 俊陽

水道事業について

質問 本市では宅地内での水漏れがあった場合、原則として修理費や漏れた水に対する料金は全て個人の負担になっている。しかし、

個人の宅地内であっても埋設された水道設備に関しては市民の目に見えないケースがほとんどで、老朽化や

何らかの不具合で水漏れが発生したとしても、早期に見てくれるものではない。そうした状況を踏まえ一定の条件を満たした場合に限り、水道料金の減免制度を行っている自治体が多くある。県内においても多数の自治体で減免制度が行われている。今後、漏水時の減免制度の導入についてはどのように考えるのか。

答弁 本市の水道の漏水件数は平成21年、22年度の平均で350件、内水道料金が5万円以上の件数は13件程度である。

また、水道料金の減免制度の導入については、県内各市の状況を調査したところ、他市においては、基本的に減免を実施しており、本市としても一定の条件を定め市民の皆さまの負担軽減を目的に減免制度の導入を進めていきたい。

安藤 忠明

公共施設の建設について

質問 庁舎、市民会館、統合小、幼、保育所などの公

共施設を建設するために多額の費用が必要と思われるが、その財源や補助金などについてお伺いする。

答弁 財源は、学校関係では公立学校施設整備費国庫負担金や学校施設環境改善交付金を見込んでいる。庁舎と市民会館については、社会資本整備総合交付金による補助金10億円余りを見込んでおり、庁舎改築整備基金を積立てている。その他の財源としては合併特例債を活用する。特例債は地方交付税の算入など後年度の負担に有利な起債となっており、市としては市民の皆さまに迷惑をかけないよう配慮している。

一方、この数十年間の公共建物について技術的な問題点を整理し、新設の際に役立てて参りたいと検討している。

五味 伸亮

質問 全国的な人口減少、人口構造の変化と観音寺市のまちづくりと財政について

全国的な人口減少、

少子高齢化。人口構造の激変。それに伴う構造的な不況など、本市に与える影響は非常に大きい。観光分野では、海外に目を向ける必要がある。アジア圏の富裕層人口は、日本の総人口と同等とも言われている。そこを対象とした観光や短期滞在、そして異国、異文化との交流拡大も大きな課題であると考える。そこで、今年度実施された外国人モーターツアーの検証結果とその情報を今後どのように生かして行くのかを伺う。

【答弁】 アンケート結果は、国において取りまとめているところである。県、大学からの情報では、中国、韓国など、東南アジアからの参加者には非常にいい印象を持っていただいたと聞いている。市内の祭りや観光地は外国人にも十分受け入れられることが立証されたと感じている。今後は、瀬戸内芸術祭なども見据え、受け入れ整備を促進してまいりたい。



審議した議案等とその結果

●第4回（11月）臨時

議案名	審議結果
※市長提出議案	
観音寺市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決（反対1人）
平成23年度観音寺市一般会計補正予算（第3号）	原案可決

●第5回（12月）定例会

議案名	審議結果
※市長提出議案	
観音寺市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	原案可決
教育委員会委員の任命について	同意
公平委員会委員の選任について	〃
固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃
人権擁護委員の候補者の推薦について	〃
市道路線の認定及び変更について	原案可決
観音寺市公共下水道観音寺第1ポンプ場（災害復旧）の建設工事委託に関する協定の締結について	同意
工事請負契約の変更契約の締結について	〃
香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約の一部変更について	原案可決
香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について	〃
平成23年度観音寺市一般会計補正予算（第4号）	〃
平成23年度観音寺市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	〃
平成23年度観音寺市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	〃
平成23年度観音寺市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	〃
平成23年度観音寺市航路事業特別会計補正予算（第2号）	〃
平成23年度観音寺市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	〃
観音寺市税条例の一部改正について	〃
※請願	
J R三島・貨物会社に係る税制特例の恒久化等の請願	継続審査
※陳情	
陳情書	採択
公財政支出による教育費の充実を求める意見書採択に関する陳情	継続審査
障害者総合福祉法に福祉部会の提言を盛り込むことを求める意見書採択についての陳情書	採択
※議提議案	
観音寺市議会議員定数条例の一部改正について	原案可決（反対9人）
観音寺市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	原案否決（賛成4人）
※意見書	
障害者総合福祉法（仮称）に福祉部会の提言を盛り込むことを求める意見書	原案可決

市民フォーラムのご案内

命や大切な財産を守る為に、今何をしなければならないのか！ テーマ《災害に強いまちづくり》

日時 2月18日（土）午後6時30分～午後8時30分

場所 市民会館中ホール（エレベーターが利用できます）

内容 第1部 基調講演 高松地方気象台 防災業務課長 見定 吉信氏 「自然災害とは」（仮）
丸亀市川西地区自主防災会会長 岩崎 正朔氏 「住民の役割」

第2部 パネルディスカッション 高松地方気象台、川西地区自主防災会、消防関係者、自主防災会、市民、行政、議会からのパネリストによる討論会

質疑応答

主催 観音寺市議会 問合せ 議会事務局 ☎23-3913

